

大手企業と市内中小製造業の協業促進（製品技術開発支援事業）

現状と課題

(1)現状分析

- 厳しい経済状況のなかで、全国的に中小企業数は減少しており、本市においてもその傾向は例外ではない。
（全国2009年420万社→2014年391万社 本市事業所数2009年31,953社→2014年30,128社）
- 経済のグローバル化や技術の多様化により、高度成長期以来、企業の安定的成長を促していた系列内取引関係が希薄化している。さらに、バブル崩壊やリーマンショックになどの景気変動の経験から、1社依存の取引構造に対する危機感が生まれている。

(2)課題点と取組の必要性

- このような状況を打破するためには、中小企業が下請け体質から脱却し、体力のある企業へと転換を図るべく、新たなパートナーとの製品開発や技術開発のためのマッチングを実施する必要がある。
- 特に大企業との取引は安定的な経営を図るうえでも中小企業者にとっては重要な分野である。
- しかしながら、中小企業者にとって新たな取組を行う際の課題は、人材不足や情報不足であり、これらの点を補うための支援が行政に求められている。

事業イメージ

(1)大手企業と市内中小企業との協業促進(新規)【要求額5,000千円】

- 大企業との企業間マッチングサービスを提供する事業者と業務提携
- 大手企業開発担当者による協業促進セミナー(ものづくり道場)の開催

平成29年度

- 業務提携(提携内容)
 - ・企業側から大企業や中堅企業の技術ニーズを提供
 - ・堺市からは、CDを提携先企業に登録
 - ・ものチャレの活用
- ものづくり道場の開催
 - ・商品化・量産につながるノウハウの伝授

平成30～31年度

- マッチングサービス
 - ・提携先の増加
- ものづくり道場
 - ・講座内容の充実

平成32年度以降

- 製品化
- マッチング継続実施
- 効果検証・見直し

事業の効果

- ・大手企業とのマッチングによる新たな取引先の確立
- ・販路拡大による売上増加
- ・新たな設備投資等も可能



『稼げる中小企業』
への転換を促進！

(2)堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金の拡充【要求額5,000千円】

- 大企業連携枠を新設(5,000千円×1件)